

令和 2 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

ページ

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	5
4. 財政状態	9
5. 経営分析	10
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	13
7. むすび	14

審査資料

別表1 平成元年度・令和2年度 比較損益計算書	15
別表2 平成元年度・令和2年度 性質別費用比較表	16
別表3 平成元年度・令和2年度 比較貸借対照表	18

《留意点》

- ①平成 26 年度から地方公営企業会計制度が見直されており、財務諸表及び年鑑指標の数値は平成 25 年度以前の数値とは差異が大きい場合がある。
- ②本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、当市と同規模である給水人口が 10 万人以上 15 万人未満の都市の上水道事業の平均値を「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値（例：経営資本営業利益率等）も年鑑指標と表記している。ただし、年鑑指標の最新数値は令和元年度の数値であるため、令和元年度の数値を使用している。
- ③文中及び各表中の増減率、構成比などは、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。（表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。）

令和 2 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 2 年度 可児市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 3 年 5 月 28 日から令和 3 年 7 月 5 日まで

第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 業務状況

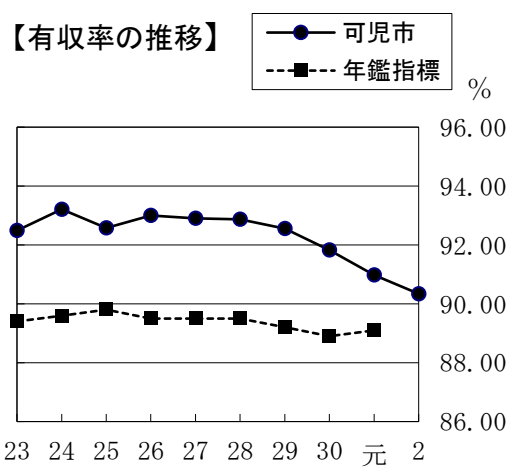
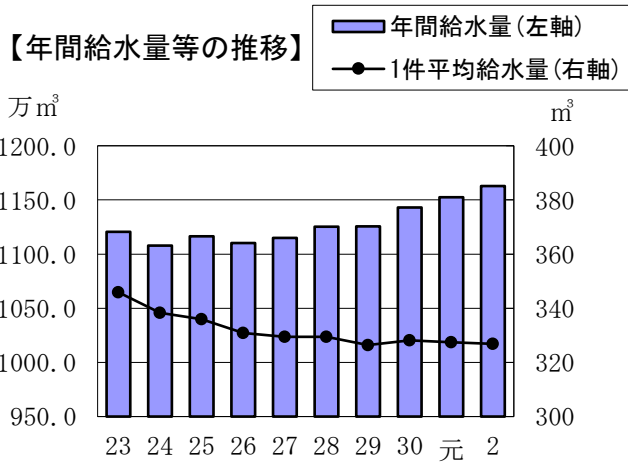
平成30年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	2年度対元年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	102,078	101,977	101,249	△ 728	99.3
計画給水人口 (b)	人	106,110	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	101,709	101,606	100,881	△ 725	99.3
行政区域内人口対比普及率 (c/a×100)	%	99.6	99.6	99.6	0.0	—
計画給水人口対比普及率 (c/b×100)	0	95.9	95.8	95.1	△ 0.7	—
給水件数 (d)	件	34,835	35,197	35,577	380	101.1
年間給水量 (e)	m ³	11,430,642	11,524,886	11,628,189	103,303	100.9
年間有収水量 (f)	m ³	10,497,082	10,485,560	10,504,555	18,995	100.2
1件平均給水量 (e/d)	m ³	328.1	327.4	326.8	△ 0.6	99.8
有収率 (f/e×100)	%	91.83	90.98	90.34	△ 0.64	—
1日給水能力 (g)	m ³	52,362	52,362	52,362	0	100.0
1日平均給水量 (h)	m ³	31,317	31,489	31,858	369	101.2
1日最大給水量 (i)	m ³	36,477	34,786	35,552	766	102.2
1日平均有収水量	m ³	28,759	28,649	28,780	131	100.5
負荷率 (h/i×100)	%	85.9	90.5	89.6	△ 0.9	—

令和2年度末の給水人口は、10万881人で、前年度末と比べ725人(0.7%)減少し、一方給水件数は、3万5,577件と前年度より380件(1.1%)増加している。なお、給水人口は平成26年度以降増加が続き、令和元年度から減少となっている。給水件数は毎年1%程度の増加が続いている。

年間給水量は1,162万8,189m³で、前年度より10万3,303m³(0.9%)増加している。また、水道料金として収入される年間有収水量は1,050万4,555m³で、前年度より1万8,995m³(0.2%)増加している。

1件平均給水量は326.8m³で、前年度より0.6m³(0.2%)減少している。次表の「年間給水量等の推移」にあるように、ここ数年は、年間給水量に増加傾向がみられるのに対し、1件平均給水量は減少傾向がみられる。



令和2年度の有収率は、90.34%と0.64ポイント低下しているが、年鑑指標の89.1%と比べると高水準といえる。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、老朽配水管の更新の効果と考えられるが、近年は低下傾向にあり、有収率の向上が課題だと考えられる。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
水道事業収益	2,699,000,000	100.0	2,728,879,144	100.0	29,879,144	101.1
営業収益	2,202,158,000	81.6	2,205,552,294	80.8	3,394,294	100.2
営業外収益	397,337,000	14.7	420,743,150	15.4	23,406,150	105.9
特別利益	99,505,000	3.7	102,583,700	3.8	3,078,700	103.1

収益的収入は、予算額26億9,900万円に対して、決算額27億2,887万9,144円（うち仮受消費税等2億881万315円）、収入率101.1%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、給水収益21億3,233万7,694円、受託収益（下水道使用料徴収事務受託収益）5,995万3,278円、他会計負担金（消火栓修理等負担金、事務費負担金等）1,087万5,616円などである。

「営業外収益」は、長期前受金戻入3億9,470万9,488円及び他会計負担金（簡易水道事業債元金償還分）1,320万799円などである。

「特別利益」は、加入分担金1億188万8,600円、過年度損益修正益69万5,100円である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
水道事業費	2,323,000,000	100.0	2,256,493,038	100.0	5,000,000	61,506,962	97.1
営業費用	2,289,138,000	98.5	2,229,206,228	98.8	5,000,000	54,931,772	97.4
営業外費用	30,462,000	1.3	27,115,296	1.2	0	3,346,704	89.0
特別損失	400,000	0.0	171,514	0.0	0	228,486	42.9
予備費	3,000,000	0.1	0	-	0	3,000,000	0.0

収益的支出は、予算額 23 億 2,300 万円に対して、決算額 22 億 5,649 万 3,038 円（うち仮払消費税等 1 億 3,312 万 4,744 円、納付消費税等 2,165 万 4,200 円）、執行率 97.1%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、浄水費（受水費）12 億 94 万 4,545 円、減価償却費 6 億 8,517 万 3,661 円、配水費 1 億 3,724 万 2,000 円などである。

「営業外費用」は、消費税 2,165 万 4,200 円、支払利息 546 万 1,096 円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 17 万 1,514 円である。

③ 予備費

充用はなかった。

④ 税込当期純利益

税込当期純利益は、4 億 7,238 万 6,106 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算対 決算比
資本的収入	50,000,000	100.0	46,447,000	100.0	△ 3,553,000	92.9
負担金	10,423,000	20.8	6,262,000	13.5	△ 4,161,000	60.1
補助金	39,577,000	79.2	40,185,000	86.5	608,000	101.5

資本的収入は、予算額 5,000 万円に対して、決算額 4,644 万 7,000 円、収入率 92.9%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「負担金」は、他会計負担金 626 万 2,000 円である。

「補助金」は、県補助金 4,018 万 5,000 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
資本的支出	1,214,000,000	100.0	686,567,560	100.0	255,000,000	272,432,440	56.6
建設改良費	1,165,554,000	96.0	638,393,330	93.0	255,000,000	272,160,670	54.8
償 還 金	47,026,000	3.9	47,025,774	6.8	0	226	100.0
国庫補助金 等返還金	1,420,000	0.1	1,148,456	0.2	0	271,544	80.9

資本的支出は、予算額 12 億 1,400 万円に対して、決算額 6 億 8,656 万 7,560 円（うち仮払消費税等 5,346 万 2,490 円）、執行率 56.6%、繰越額 2 億 5,500 万円、不用額 2 億 7,243 万 2,440 円である。決算額の内容は、次のとおりである。

「建設改良費」は、主に改良事業費の工事請負費であり、5 億 7,249 万 8,271 円である。実施した主な改良工事は、低区系基幹管路（低区～土田）布設替えその 1 その 2 工事、低区系基幹管路整備（低区配水場～虹ヶ丘ポンプ場）布設替その 1 工事、工業団地系基幹管路（第二低区配水場～工業団地配水池）布設その 1 工事などである。

「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 4,702 万 5,774 円である。

「国庫補助金等返還金」は、岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金の返還分 114 万 8,456 円である。

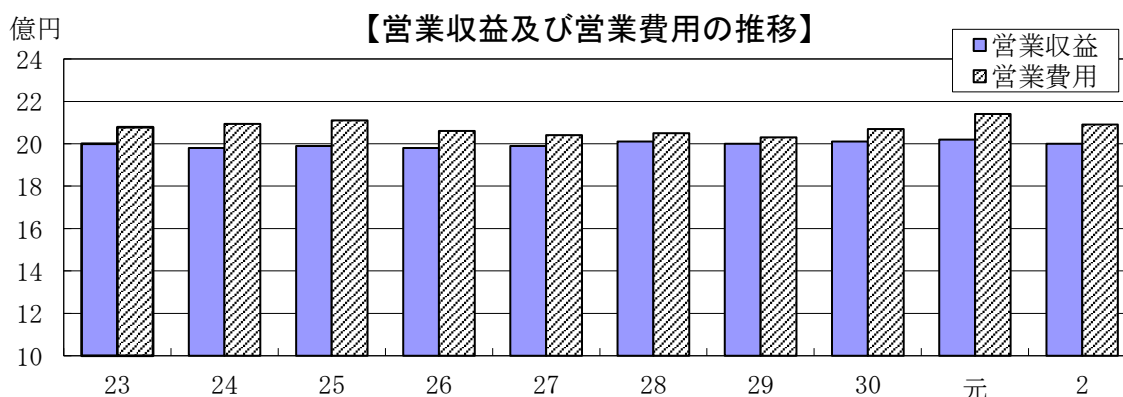
③ 資本的収入額の不足額

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 億 4,012 万 560 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,346 万 2,490 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 8,665 万 8,070 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き）

水道事業の令和元年度及び令和 2 年度の経営成績は別表 1（15 頁）のとおりであり、令和 2 年度においては純利益 4 億 1,802 万 1,926 円となっている。

なお、営業収益は 20 億 611 万 3,759 円、営業費用は 20 億 9,609 万 6,791 円で、営業損失は 8,998 万 3,032 円である。平成 23 年度以降の営業収益及び営業費用の推移は、下記グラフのとおりである。



(1) 収益について（別表1参照）

令和2年度の水道事業収益は、25億2,006万8,829円で、前年度より3,345万3,265円（1.3%）減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

水道事業収益の内訳

（単位：円、%）

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	元年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	1,944,636,668	76.2	1,938,488,789	76.9	△ 6,147,879	99.7
その他の営業収益	71,290,350	2.8	67,624,970	2.7	△ 3,665,380	94.9
受取利息及び配当金	3,745,257	0.1	3,494,344	0.1	△ 250,913	93.3
長期前受金戻入	413,168,223	16.2	394,709,488	15.7	△ 18,458,735	95.5
資本費繰入収益	12,812,816	0.5	13,200,799	0.5	387,983	103.0
雑 収 益	581,774	0.0	7,022,316	0.3	6,440,542	1,207.1
他 会 計 負 担 金	2,595,006	0.1	2,207,023	0.1	△ 387,983	85.0
特 別 利 益	104,692,000	4.1	93,321,100	3.7	△ 11,370,900	89.1
計	2,553,522,094	100.0	2,520,068,829	100.0	△ 33,453,265	98.7

① 営業収益

給水収益（水道料金）は19億3,848万8,789円で、前年度より614万7,879円（0.3%）減少している。なお、給水収益が水道事業収益全体に占める割合は76.9%である。

その他の営業収益は6,762万4,970円で、前年度より366万5,380円（5.1%）減少している。主な内容は、受託収益5,450万2,983円、他会計負担金1,087万5,616円である。

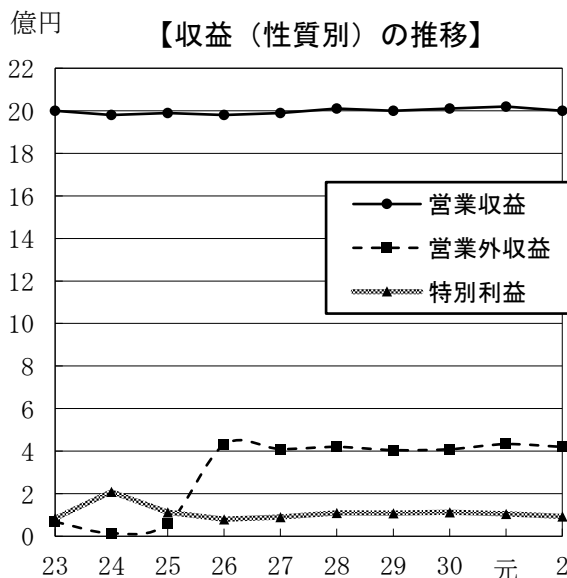
② 営業外収益

営業外収益は4億2,063万3,970円で、前年度より1,226万9,106円（2.8%）減少している。

主な内容は、長期前受金戻入3億9,470万9,488円、資本費繰入収益1,320万799円、受取利息349万4,344円である。受取利息は、年々減少している。

③ 特別利益

特別利益は9,332万1,100円で、前年度より1,137万900円（10.9%）減少している。特別利益には主に水道加入者が納める加入分担金が計上されている。



(2) 費用について（別表2参照）

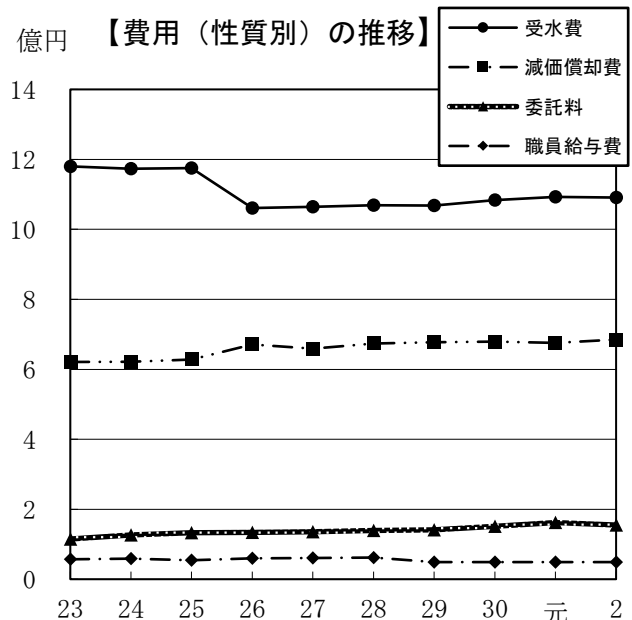
令和2年度の水道事業費用は21億204万6,903円で、前年度より4,689万180円(2.2%)減少している。主な費用の内訳は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	元年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	1,092,633,377	50.8	1,091,767,779	51.9	△ 865,598	99.9
減 価 償 却 費	676,479,364	31.5	685,173,661	32.6	8,694,297	101.3
委 託 料	162,039,994	7.5	155,118,119	7.4	△ 6,921,875	95.7
職 員 給 与 費	49,390,777	2.3	49,613,197	2.4	222,420	100.5
修 繕 費	35,498,840	1.7	42,623,207	2.0	7,124,367	120.1
資 産 減 耗 費	70,552,227	3.3	19,914,490	0.9	△ 50,637,737	28.2
支 払 (企 業 債) 利 息	7,294,891	0.3	5,461,096	0.3	△ 1,833,795	74.9
そ の 他 の 経 費	55,047,613	2.6	52,375,354	2.5	△ 2,672,259	95.1
計	2,148,937,083	100.0	2,102,046,903	100.0	△ 46,890,180	97.8

- ①受水費は、前年度より86万5,598円(0.1%)減少している。
- ②減価償却費は、前年度より869万4,297円(1.3%)増加している。
- ③委託料は、主に水道施設の維持管理業務、水道事業徴収業務であるが、前年度より692万1,875円(4.3%)減少している。
- ④資産減耗費は前年度より5,063万7,737円(71.8%)減少しているが、これは前年度に松伏配水池解体撤去などがあったためである。
- ⑤支払利息は、企業債の支払利息であり、前年度より183万3,795円(25.1%)減少している。なお、企業債利息と営業活動によって得られた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率(企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が小さいほど良いとされている。)は0.3%であり、年鑑指標の4.3%と比較し、かなり低い数値となっている。



(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は4,961万3,197円で、前年度より22万2,420円(0.5%)増加している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(406万円)が含まれている。

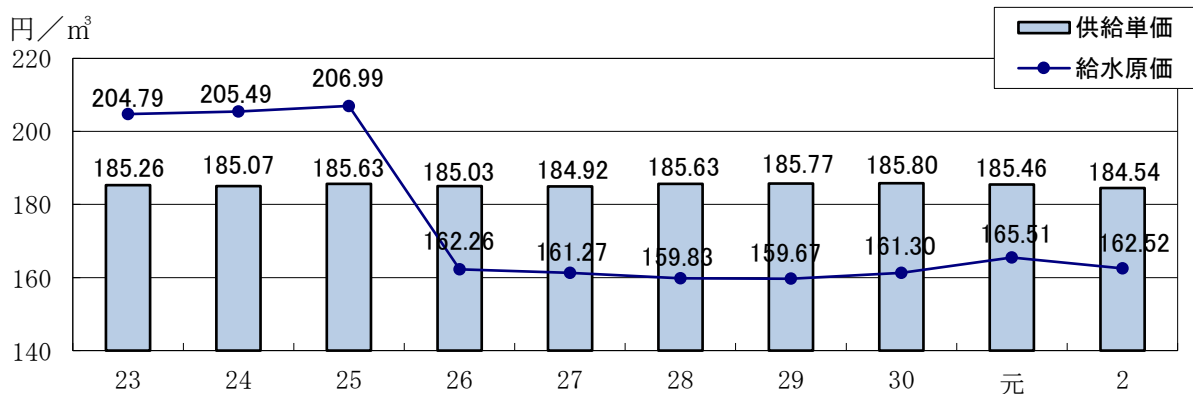
営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		7	7	7	25.6
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,077	7,056	7,088	8,059.3
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	2.4	2.3	2.4	9.1
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.5	2.5	2.5	8.8
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	287,955	287,990	286,588	91,256

営業費用に対する職員給与費の割合は、年鑑指標の9.1%に対して2.4%であり、労働分配率も年鑑指標の8.8%に対し2.5%と低く、また、労働生産性は2億8,658万8,000円で、年鑑指標の9,125万6,000円を大きく上回っている。これは、可児市水道事業が供給している水道水は全量を岐阜県水道事業から購入しているために、従来から職員数が少なかったことに加え、水道業務を民間事業者に積極的に外部委託することで職員の削減を進めてきたことによると考えられる。

(4) 供給単価・給水原価について

年度別の1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



(注) 供給単価 = $\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

供給単価は184.54円、給水原価は162.52円で、前年度より供給単価は0.92円減少し、給水原価は2.99円減少している。給水原価については、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、総費用から長期前受金戻入額などを減額したうえで有収水量あたりの給水コストを算出する方法へ変更されたため、平成26年度以降は大きく下がっている。

長期前受金戻入は収益として計上されるものの現金を伴う収益ではないため、水道事業

の業績が著しく改善されているわけではない。公営企業会計制度が変更となった平成 26 年度以降、供給単価が給水原価を上回る状況となっているが、営業費用などの給水コストが削減された結果ではないと考えられる。

4. 財政状態（別表 3 参照。金額は消費税抜き）

(1) 資産について

令和 2 年度の資産合計は 208 億 9,771 万 1,177 円で、前年度より 28 万 4,083 円減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の 86.4%を占める固定資産は 180 億 6,547 万 5,296 円で、前年度より 8,988 万 4,288 円(0.5%)減少している。

② 流動資産

流動資産は 28 億 3,223 万 5,881 円で、前年度より 8,960 万 205 円(3.3%)増加している。これは、現金預金が 9,437 万 8,443 円(3.8%)増加していることによるものである。

未収金は 2 億 817 万 3,842 円で、水道料金が大半を占める営業未収金 1 億 7,043 万 2,597 円、その他未収金 3,922 万 6,700 円の合計から未収金貸倒引当金 148 万 5,455 円を差し引いた額である。

水道料金の未収金が多額であるのは、3 月分の水道料金収入の大半が決算日（3 月 31 日）を過ぎてからの入金となることによる。その他未収金は工事への県補助金と工事負担金である。これらの未収金については、令和 3 年 5 月末までにほとんど収納されている。

(2) 負債について

負債の合計は 80 億 8,635 万 5,083 円で、前年度より 4 億 1,830 万 6,009 円(4.9%)減少している。これは主に繰延収益の長期前受金が 3 億 1,882 万 9,921 円(4.0%)、未払金が 5,406 万 6,406 円(18.8%)、企業債未償還残高が 4,702 万 5,774 円(23.7%)減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は 128 億 1,135 万 6,094 円で、前年度より 4 億 1,802 万 1,926 円(3.4%)増加している。

① 資本金

資本金は 117 億 2,853 万 7,189 円で、前年度より 4 億 458 万 5,011 円(3.6%)増加している。これは、前年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち 4 億 458 万 5,011 円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたものである。

② 剰余金

剰余金は 10 億 8,281 万 8,905 円で、前年度より 1,343 万 6,915 円(1.3%)増加している。これは、未処分利益剰余金が 1,343 万 6,915 円(3.3%)増加したためである。

5. 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

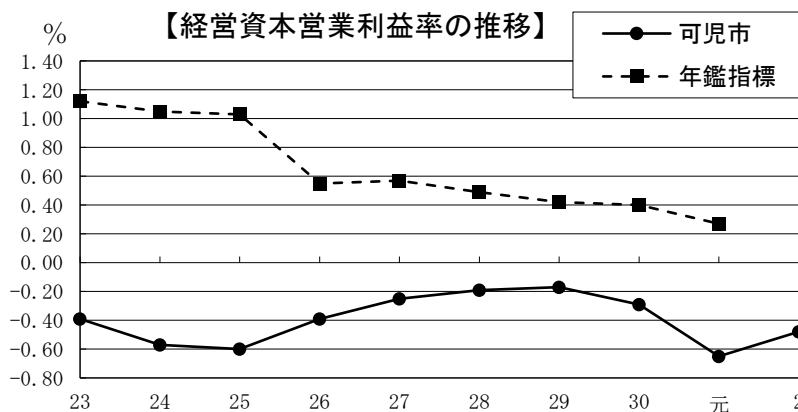
区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.29	△ 0.65	△ 0.48	0.27
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11	0.11	0.11	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.79	△ 6.17	△ 4.49	2.79

(注) 経営資本は、[資産合計－(建設仮勘定+投資資産)]の期首と期末の平均

令和2年度の経営資本営業利益率は、△0.48%で、前年度より0.17ポイント上昇した（年鑑指標は0.27%）。営業利益が赤字である（営業損失が生じている）ため、指数としてはマイナスである。経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示す指標で、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得したことを示している。

経営資本営業利益率（＝経営資本回転率×営業収益営業利益率）は、経営資本回転率と営業収益営業利益率により構成される。経営資本回転率（＝営業収益／経営資本）は、投入された資本がどれだけ効率よく営業収益を上げているかを示す指標で、この値が高いほど資本が有効に利用されていることを示している。また、営業収益営業利益率（＝営業利益／営業収益×100）は、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標で、この値が高いほど収益力が高いことを示している。

令和2年度の経営資本回転率は、0.11回となった。（年鑑指標は0.10）。一方、営業収益営業利益率は、△4.49%で前年度より1.68ポイント上昇した。営業利益が赤字である（営業損失が生じている）ため、指数としてはマイナスである。令和2年度は、100円の営業収益に対して4.49円の営業損失が生じていることを示している。



(2) 収益率について

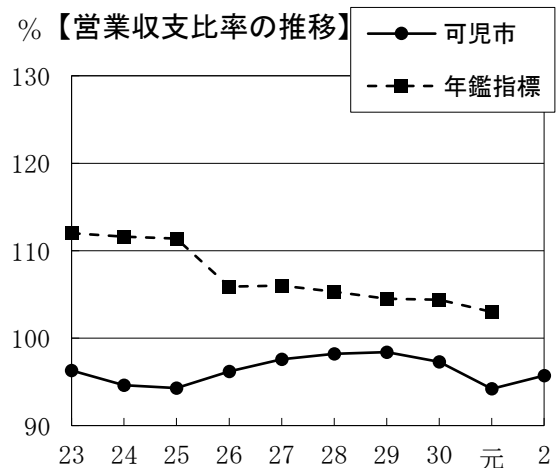
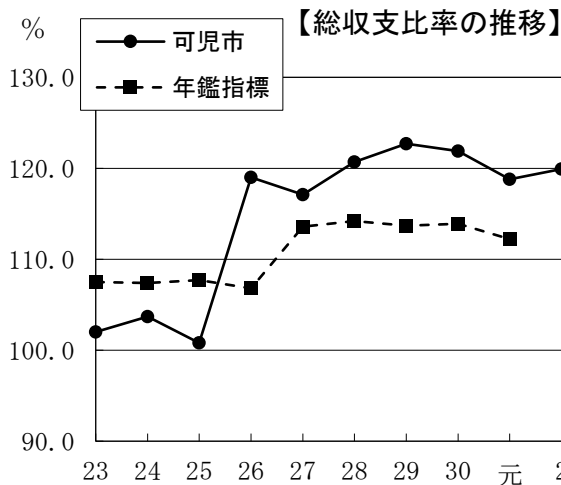
水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.9	118.8	119.9	112.2
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	97.3	94.2	95.7	103.0

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。令和2年度は119.9%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成19年度から100%を割り込み、営業損失（赤字）を生じている。令和2年度は95.7%で前年度より1.5ポイント上昇した。

前年度に引き続いて総収支比率は黒字、営業収支比率は赤字となった。総収支比率の黒字要因は、営業外収益において長期前受金戻入の3億9,470万9,488円があったためである。

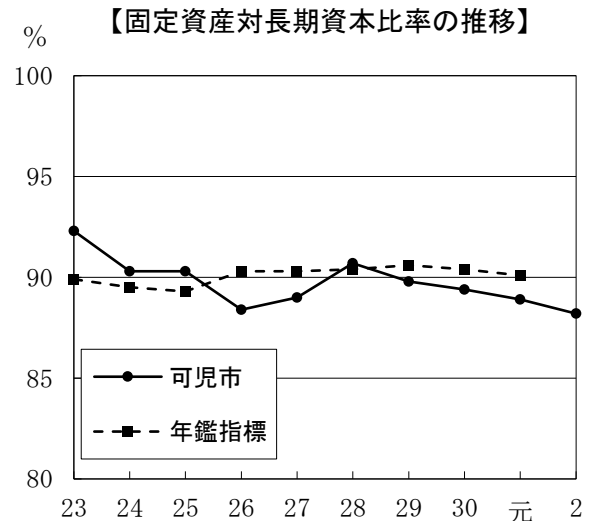
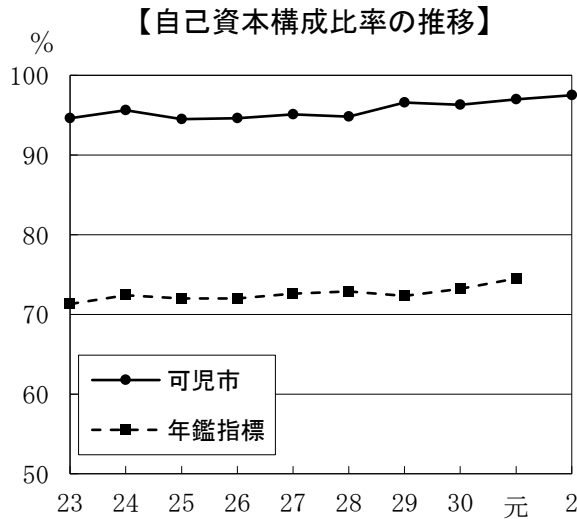


(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

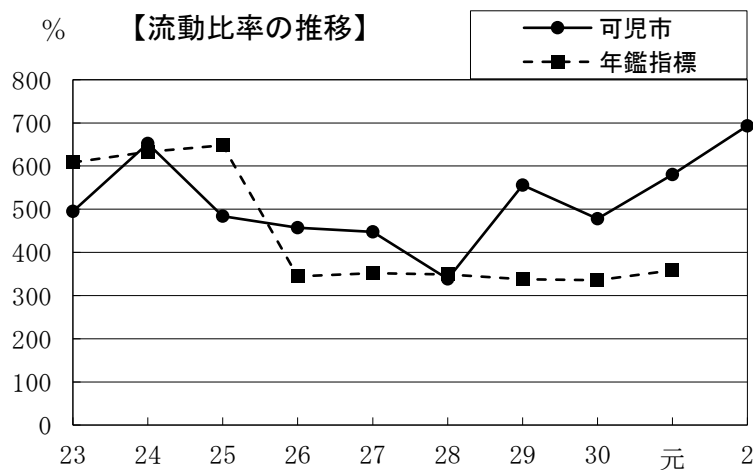
区分 (%)	算式 (×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
自己資本構成比率	資本金+剰余金+繰延収益	96.3	97.0	97.5	74.5
	負債・資本合計				
固定資産対長期資本比率	固定資産	89.4	88.9	88.2	90.1
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益				
流動比率	流動資産	478.0	580.3	693.4	358.9
	流動負債				

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。令和2年度は、分子である「資本金+剰余金+繰延収益」が増加し、分母である「負債・資本合計」が減少したことにより、97.5%と前年度より0.5ポイント上昇した（年鑑指標は74.5%）。



固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされており、100%以下で推移してきた。令和2年度は分子である固定資産が減少し、分母の資本金、剰余金が増加したことにより、88.2%と0.7ポイント低下した（年鑑指標は90.1%）。

流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。令和2年度は693.4%で、前年度から113.1ポイント上昇した（年鑑指数は358.9%）。流動比率は、流動資産/流動負債で算出される。分母となる流動負債は工事請負費の支出状況によって変動しやすいため、年度によって数値に大きくバラつきが出る傾向がある。



6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のもので該当する。

当年度純利益 4 億 1,802 万 1,926 円に、減価償却費 6 億 8,517 万 3,661 円などを加え、長期前受金戻入額 3 億 9,470 万 9,488 円などを減じ、差引 7 億 2,086 万 1,156 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金等で 1,450 万 7,544 円、負担金で 2,332 万 3,799 円を収入している。支出では、主に水道施設等耐震化、水道施設・管路の更新に係る工事費等に 6 億 1,728 万 8,282 円を支出している。差引 5 億 7,945 万 6,939 円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

新たな起債が無いなかで、建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、差引 4,702 万 5,774 円の資金減となっている。

主たる業務活動で 7 億 2,086 万 1,156 円の増、水道施設の建設改良等の投資活動で 5 億 7,945 万 6,939 円の減、企業債の償還等の財務活動で 4,702 万 5,774 円の減となった結果、期末における資金残高は、前年度から 9,437 万 8,443 円(3.8%) 増加し、25 億 8,738 万 7,128 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、当事業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび

以上が、令和2年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務面においては、前年度から年間給水量が0.9%増加、年間有収水量が0.2%増加し、有収率は0.64ポイント低下の90.34%であった。有収率については、令和元年度数値における比較となるが、本市の値90.34%は、岐阜県内都市で2番目に高い値(1番目に高い値は各務原市の92.1%)であり、平成9年度以降90%台が維持されている。また、令和元年度の年鑑指標数値(89.1%)及び同年の岐阜県内都市の平均数値(79.6%)を上回っている。しかしながら、本市の有収率は、近年低下傾向が見られるところであり、これを解消し、維持向上するために、漏水調査、漏水修理、老朽管更新など、一層の対策が望まれるものである。本市は、市民に給水する水道水全量を岐阜県水道事業から購入しており、仕入れた水道水をできるだけ無駄なく利用するよう努めることは、行政としての責務であろう。

経営面においては、給水件数、年間給水量ともに増加したものの、給水件数の増加率より年間給水量の増加率が小さいことから1件平均給水量は微減となった。収益では、給水収益や長期前受金戻入などが減少したため、総収益も減少している。費用では、修繕費などが増加しているものの、資産減耗費、委託料などが減少した結果、総費用も減少となった。なお、今年度も純利益(黒字)を計上しており、前年度の純利益より増加している。しかしながら、水道事業本来の収支である営業収支は依然として営業損失(赤字)を生じており、営業外収益の長期前受金戻入により大きく黒字化している事業構造であることを認識しておく必要がある。

令和元年度までの実績を反映した「可児市水道事業中長期収支計画(令和2(2020)～11(2029)年度)」では、給水人口の減少や少子高齢化などにより年間有水量の減少が進み、収益の大部分を占める給水収益の減少が見込まれている。また一方で、送配水管の老朽化、法定耐用年数を超えた施設の更新、大規模地震に備えた耐震化など、多額の施設整備費用が必要となることが予測されている。

今後も、水道事業経営の見通しは厳しい状況が想定される。加えて令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策と経済情勢の不安という誰も予測できなかった事態が発生している。その状況を踏まえ、適正な水道料金の算定などの収益確保を行うと共に、一方で市民目線に立って、納付が困難な方に対する猶予なども必要となる。

これからも市民のライフラインを維持するため、健全な事業運営と安全・安心な水道水の供給に努めていただきたい。

令和元年度 水道事業 比較損益計算書 (消費税抜き)
令和2年度

別表1

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	令和元年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	2,015,927,018	78.9	2,006,113,759	79.6	△ 9,813,259	99.5
(1) 給 水 収 益	1,944,636,668	76.2	1,938,488,789	76.9	△ 6,147,879	99.7
(2) その他の営業収益	71,290,350	2.8	67,624,970	2.7	△ 3,665,380	94.9
2. 営 業 外 収 益	432,903,076	17.0	420,633,970	16.7	△ 12,269,106	97.2
(1) 受取利息及び配当金	3,745,257	0.1	3,494,344	0.1	△ 250,913	93.3
(2) 長期前受金戻入	413,168,223	16.2	394,709,488	15.7	△ 18,458,735	95.5
(3) 資本費繰入収益	12,812,816	0.5	13,200,799	0.5	387,983	103.0
(4) 雑 収 益	581,774	0.0	7,022,316	0.3	6,440,542	1,207.1
(5) 他会計負担金	2,595,006	0.1	2,207,023	0.1	△ 387,983	85.0
3. 特 別 利 益	104,692,000	4.1	93,321,100	3.7	△ 11,370,900	89.1
(1) 過年度損益修正益	0	-	695,100	0.0	695,100	皆増
(2) 分 担 金	104,692,000	4.1	92,626,000	3.7	△ 12,066,000	88.5
収 益 合 計	2,553,522,094	100.0	2,520,068,829	100.0	△ 33,453,265	98.7
費 用 の 部						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	令和元年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 費 用	2,140,373,138	99.6	2,096,096,791	99.7	△ 44,276,347	97.9
(1) 浄 水 費	1,092,633,377	50.8	1,091,767,779	51.9	△ 865,598	99.9
(2) 配 水 費	129,073,137	6.0	126,136,200	6.0	△ 2,936,937	97.7
(3) 給 水 費	55,049,946	2.6	55,444,718	2.6	394,772	100.7
(4) 業 務 費	82,375,219	3.8	84,033,307	4.0	1,658,088	102.0
(5) 総 係 費	34,209,868	1.6	33,626,636	1.6	△ 583,232	98.3
(6) 減 価 償 却 費	676,479,364	31.5	685,173,661	32.6	8,694,297	101.3
(7) 資 産 減 耗 費	70,552,227	3.3	19,914,490	0.9	△ 50,637,737	28.2
2. 営 業 外 費 用	8,283,721	0.4	5,793,905	0.3	△ 2,489,816	69.9
(1) 支 払 利 息	7,294,891	0.3	5,461,096	0.3	△ 1,833,795	74.9
(2) 雑 支 出	988,830	0.0	332,809	0.0	△ 656,021	33.7
3. 特 別 損 失	280,224	0.0	156,207	0.0	△ 124,017	55.7
(1) 過年度損益修正損	280,224	0.0	156,207	0.0	△ 124,017	55.7
費 用 合 計	2,148,937,083	100.0	2,102,046,903	100.0	△ 46,890,180	97.8
当 年 度 純 利 益	404,585,011	-	418,021,926	-	13,436,915	103.3

別表 2

令和元年度
令和2年度

水道事業性質別費用比較表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減	令和元年度 対比率
給 料	23,397,400	1.1	23,432,250	1.1	34,850	100.1
手 当	14,822,226	0.7	14,895,590	0.7	73,364	100.5
賞与引当金繰入額	3,876,000	0.2	4,060,000	0.2	184,000	104.7
賃 金	215,000	0.0	0	-	△ 215,000	皆減
報 酬	0	-	115,000	0.0	115,000	皆増
法 定 福 利 費	7,295,151	0.3	7,225,357	0.3	△ 69,794	99.0
旅 費	152,159	0.0	16,582	0.0	△ 135,577	10.9
報 酬 費	8,910	0.0	150,000	0.0	141,090	1,683.5
被 服 費	89,520	0.0	121,130	0.0	31,610	135.3
備 消 耗 品 費	1,080,612	0.1	993,494	0.0	△ 87,118	91.9
燃 料 費	336,239	0.0	306,575	0.0	△ 29,664	91.2
光 熱 水 費	3,255,326	0.2	2,882,890	0.1	△ 372,436	88.6
印 刷 製 本 費	1,444,380	0.1	1,815,216	0.1	370,836	125.7
通 信 運 搬 費	6,071,842	0.3	6,077,080	0.3	5,238	100.1
委 託 料	162,039,994	7.5	155,118,119	7.4	△ 6,921,875	95.7
手 数 料	8,377,911	0.4	8,051,197	0.4	△ 326,714	96.1
賃 借 料	270,888	0.0	270,888	0.0	0	100.0
修 繕 費	35,498,840	1.7	42,623,207	2.0	7,124,367	120.1
動 力 費	26,817,368	1.2	24,924,059	1.2	△ 1,893,309	92.9
薬 品 費	492,230	0.0	685,660	0.0	193,430	139.3
材 料 費	741,112	0.0	517,747	0.0	△ 223,365	69.9
研 修 費	137,951	0.0	103,744	0.0	△ 34,207	75.2
食 糧 費	5,594	0.0	1,678	0.0	△ 3,916	30.0
負 担 金	1,972,787	0.1	2,695,976	0.1	723,189	136.7
会 費 負 担 金	351,700	0.0	351,700	0.0	0	100.0
保 險 料	1,754,927	0.1	1,548,393	0.1	△ 206,534	88.2
租 税 公 課	79,900	0.0	66,833	0.0	△ 13,067	83.6
貸倒引当金繰入額	122,203	0.0	190,496	0.0	68,293	155.9
受 水 費	1,092,633,377	50.8	1,091,767,779	51.9	△ 865,598	99.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	676,479,364	31.5	685,173,661	32.6	8,694,297	101.3

区 分	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減	令和元年度 対比率
固定資産除却費	70,465,867	3.3	19,914,490	0.9	△ 50,551,377	28.3
たな卸資産減耗費	86,360	0.0	0	-	△ 86,360	皆減
企業債利息	7,294,891	0.3	5,461,096	0.3	△ 1,833,795	74.9
雑支出	988,830	0.0	332,809	0.0	△ 656,021	33.7
過年度損益修正損	280,224	0.0	156,207	0.0	△ 124,017	55.7
計	2,148,937,083	100.0	2,102,046,903	100.0	△ 46,890,180	97.8

別表3

令和元年度
令和2年度 水道事業比較貸借対照表（消費税抜き）

(単位：円、%)

区 分 科 目	資 産		の		部	
	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	令和元年度対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	18,155,359,584	86.9	18,065,475,296	86.4	△ 89,884,288	99.5
(1) 有形固定資産	17,155,399,584	82.1	17,065,515,296	81.7	△ 89,884,288	99.5
イ 土 地	725,230,663	3.5	725,654,881	3.5	424,218	100.1
ロ 建 物	476,175,274	2.3	459,077,989	2.2	△ 17,097,285	96.4
ハ 構 築 物	14,089,549,220	67.4	13,799,471,844	66.0	△ 290,077,376	97.9
ニ 機械及び装置	916,302,241	4.4	918,626,495	4.4	2,324,254	100.3
ホ 車 輛 運 搬 具	8,658,540	0.0	7,050,356	0.0	△ 1,608,184	81.4
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,793,247	0.0	3,141,337	0.0	△ 1,651,910	65.5
ト 建 設 仮 勘 定	934,690,399	4.5	1,152,492,394	5.5	217,801,995	123.3
(2) 投 資	999,960,000	4.8	999,960,000	4.8	0	100.0
イ 投資有価証券	999,960,000	4.8	999,960,000	4.8	0	100.0
2. 流 動 資 産	2,742,635,676	13.1	2,832,235,881	13.6	89,600,205	103.3
(1) 現 金 預 金	2,493,008,685	11.9	2,587,387,128	12.4	94,378,443	103.8
(2) 未 収 金	189,491,790	0.9	208,173,842	1.0	18,682,052	109.9
(3) 貯 蔵 品	34,985,101	0.2	35,674,911	0.2	689,810	102.0
(4) 前 払 金	24,150,100	0.1	0	-	△ 24,150,100	皆減
(5) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	20,897,995,260	100	20,897,711,177	100.0	△ 284,083	100.0

負債の部						
区分 科目	令和元年度		令和2年度		比較増減	令和元年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	151,302,343	0.7	116,052,286	0.6	△ 35,250,057	76.7
(1) 企業債	151,302,343	0.7	116,052,286	0.6	△ 35,250,057	76.7
2. 流動負債	472,658,204	2.3	408,432,173	2.0	△ 64,226,031	86.4
(1) 企業債	47,025,774	0.2	35,250,057	0.2	△ 11,775,717	75.0
(2) 未払金	287,548,536	1.4	233,482,130	1.1	△ 54,066,406	81.2
(3) 前受金	0	-	749,700	0.0	749,700	皆増
(4) 引当金	7,779,000	0.0	7,655,000	0.0	△ 124,000	98.4
(5) その他流動負債	130,304,894	0.6	131,295,286	0.6	990,392	100.8
3. 繰延収益	7,880,700,545	37.7	7,561,870,624	36.2	△ 318,829,921	96.0
(1) 長期前受金	7,880,700,545	37.7	7,561,870,624	36.2	△ 318,829,921	96.0
負債合計	8,504,661,092	40.7	8,086,355,083	38.7	△ 418,306,009	95.1
資本の部						
区分 科目	令和元年度		令和2年度		比較増減	令和元年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	11,323,952,178	54.2	11,728,537,189	56.1	404,585,011	103.6
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	10,864,052,097	52.0	11,268,637,108	53.9	404,585,011	103.7
(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.6	0	100.0
5. 剰余金	1,069,381,990	5.1	1,082,818,905	5.2	13,436,915	101.3
(1) 資本剰余金	274,414,744	1.3	274,414,744	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
ロ 県補助金	10,187,000	0.0	10,187,000	0.0	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	262,665,744	1.3	262,665,744	1.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	794,967,246	3.8	808,404,161	3.9	13,436,915	101.7
イ 建設改良積立金	390,382,235	1.9	390,382,235	1.9	0	100.0
ロ 未処分利益剰余金	404,585,011	1.9	418,021,926	2.0	13,436,915	103.3
資本合計	12,393,334,168	59.3	12,811,356,094	61.3	418,021,926	103.4
負債資本合計	20,897,995,260	100.0	20,897,711,177	100.0	△ 284,083	100.0